令和4年(健)第96号

令和5年2月28日

主文

本件再審査請求を棄却する。

事実

第1 再審査請求の趣旨

再審査請求人(以下「請求人」という。)の再審査請求の趣旨は、後記第2の2記載の原処分取消しを求めるといことである。

第2 事案の概要

本件の事案の概要は以下のとおりである。

- 1 請求人は、a社(以下「本件事業所」という。)を令和○年○月○日付けで退職したことから、○○健康保険組合(以下「保険者組合」という。)に対し、同年○月○日を任意継続被保険者資格取得日とする健康保険任意継続希望確認書兼健康保険任意継続被保険者資格取得申請書を提出した。
- 2 保険者組合は、令和○年○月○日付けで、請求人に対し、任意継続被保険者資格取得年月日を同日と、標準報酬月額を○千円と、保険料(月額)を○円(健康保険料○円、介護保険料○円)と、それぞれ決定する旨の処分(以下、併せて「原処分」という。)をした。
- 3 請求人は、原処分を不服とし、標記の社会保険審査官に対する審査請求を経て、当審査会に対し、再審査請求をした。

第3 当事者等の主張の要旨

(略)

理由

第1 問題点

- 1 健康保険の被保険者の標準報酬月額は、被保険者の報酬月額に基づき、法律所定の等級区分によって定めることとされている(健康保険法(以下「健保法」という。)第40条第1項)。

また、保険者は、被保険者が毎年7月1日現に使用される事業所において同日前3月間(その事業所で継続して使用さ

れた期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月があるときは、その月を除く。)に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬月額を決定し、その年の9月から翌年の8月までの各月の標準報酬月額とすることとされている(健保法第41条第1項及び第2項。なお、ある年の9月から翌年の8月までの各月の標準報酬月額を決定することを、以下「定時決定」という。)。そして、保険者は、被保険者の報酬月額について、上記の規定によって算定することが困難であるとき、又は上記の規定によって算定した額が著しく不当であると認めるときは、上記の規定にかかわらず、保険者が算定する額を当該被保険者の報酬月額とすることとされている(健保法第44条第1項。なお、この規定に基づき保険者が算定する額を報酬月額として標準報酬月額を決定することを、以下「保険者算定」という。))。

任意継続被保険者の標準報酬月額は、健保法第47条第1項には、第41条から第44条までの規定にかかわらず、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額をもって、その者の標準報酬月額とするとされている。① 当該任意継続被保険者が被保険者の資格を喪失したときの標準報酬月額。② 前年(1月から3月までの標準報酬月額については、前々年)の9月30日における当該任意継続被保険者の属する保険者が管掌する全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額(健康保険組合が当該平均した額の範囲内においてその規約で定めた額があるときは、当該規約で定めた額)を標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬月額。

また、健保法第47条第2項には、保険者が健康保険組合である場合においては、前項の規定にかかわらず、同項第1号に掲げる額が同項第2号に掲げる額を超える任意継続被保険者について、規約で定めるところにより、同項第1号に掲

げる額（当該健康保険組合が同項第2号に掲げる額を超え同項第1号に掲げる額未満の範囲内においてその規約で定めた額があるときは、当該規約で定めた額）を標準報酬月額とすることができることとされている。

- 2 本件において、請求人は、保険者組合がした前記「事実」欄第2の2記載の原処分を不服としているのであるから、本件の問題点は、原処分を適法かつ妥当なものと認めることができるかどうかである。

第2 当審査会の判断

1 「略」

- 2 休職者の標準報酬月額の算定方法は、被保険者が通常受ける報酬を基に算定するが、休職等の理由で固定的賃金が減額支給された場合、本来の賃金水準と異なるため、保険者算定が行われる。また、4月、5月、6月の3か月とも休職の場合は、従前の標準報酬月額を引き継ぐこととされている。請求人は、令和〇年〇月から適用される請求人の標準報酬月額が〇千円と決定されたが、休職中の賃金で標準報酬月額及び健康保険料にしてほしい旨主張するが、本件事業所を退職した令和〇年の標準報酬月額の定時決定について、基礎日数は「0」とされており、健保組合理約の定めるところにより、令和〇年〇月の定時決定における標準報酬月額は、従前の標準報酬月額により決定するため、令和〇年〇月の定時決定と同額の〇千円となる。任意継続被保険者の標準報酬月額は、前述のとおり、資格喪失時の標準報酬月額と当該保険者の全加入者の平均の標準報酬月額とのいずれか低い方となるところ、保険者組合の加入者平均の標準報酬月額は〇千円であるから、請求人の任意継続被保険者資格取得時の標準報酬月額を〇千円と決定したことが認められる。

また、請求人は、休職中の賃金で保険料を計算してほしい旨主張するが、保険料（月額）の計算は、標準報酬月額に基づいて計算されるものであるから、請求

人の主張は認められない。

以上のとおりであるから、原処分は適法かつ妥当であり、これを取り消すことはできない。

以上の理由によって、主文のとおり裁決する。